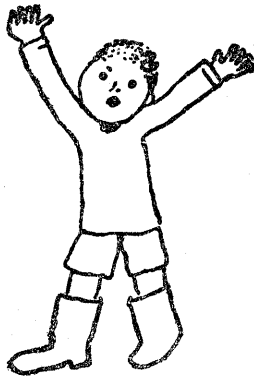


教育白書にあらわれた

幼稚園の現状

(2)



3、教員の給与費 幼稚園の経費のうち、財源で最も苦勞するのは教員の給与費である。教員一人の給与費は、文部省指定統計の結果によると年額平均五万二千五百二元となる。(昭和二十六年度)これを月額にすると四千三百七十五円である。さらにこれを国立公立私立別にみると国立は十万一千九百二十七円公立は七万三千五百五十九円、私立は四万百七十円である。

第7表 市町村立幼稚園教員の給与

区 分	総 額	教 員 1 人 当 り
総 計	566,604	142,686
1 本務教員の給与	532,759	134,162
(1) 給 料	387,765	100,167
(2) 手 当	121,261	30,537
(3) その他の給与	13,733	3,458
2 旅 費	15,140	3,813
3 日直・宿直手当	7,576	1,908
4 退職・死傷手当	11,129	2,803

(地方教育費の調査中間報告27会計年度)

さらにこれを公立幼稚園についての地方教育費の調査の結果についてみると第七表のよりに年額平均十四万二千六百八十六円(月額一万一千八百九十一円)となる。これを給料だけについてみると十万百六十七円(月額八千三百四十七円)となつてゐる。いまこの公立幼稚園教員の給料から昭和二十六年度の比率で私立幼稚園の平均月額を推定すると四千五百五十八円となる。

第8表 地区別幼稚園数

地区別	総数	1都道府県平均幼稚園数	平均数
総数及び一都道府県平均幼稚園数	3,422	園	74
東北・北海道 (北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	214		31
関東 (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)	858		123
北陸 (新潟・富山・石川・福井)	144		36
東海 (山梨・長野・岐阜・静岡・愛知)	340		68
近畿 (三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	960		137
中国 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	327		65
四国 (徳島・香川・愛媛・高知)	313		78
九州 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	266		38

2 幼稚園普及の状態

幼稚園の普及状態をみるには、いろいろな方面からみなければならぬが、ここでは幼稚園設置の状況と幼稚園に収容されている幼児数とからみることとする。

1 幼稚園設置の状況 幼稚園は、昭和二十八年五月一日現在で三、四二二園ある。その設置者別の内訳をみると、国立三二園、公立一、二八八園、私立二、一〇二園である。したがって国立と私立との割合は私立幼稚園が六割強、国立公立幼稚園が四割弱である。

いま設置の状態を地区別、都道府県別にみると、地区別では近畿地区が最も普及して一府県平均一三七園あることになる。これに次いで普及しているのが関東地区で一二三園である。これと反対に最も普及していない地区は東北、北海道地区で僅かに三一園である。(全国平均は一府県七四園である)(第八表参照)

また都道府県別では、東京都が四八一園で最も多く、兵庫(三四八園)、大阪(三二二園)がこれに次いで多い。最も少ないのは鳥取県の七園である。これを公立私立別にみると、公立が最も普及しているのは兵庫県(二

二四園)で、これに次いで普及しているのが徳島(一三七園)、大阪(一二二園)、岡山(一一八園)、香川(一〇六園)である。

また私立では東京都(四二五園)が最も普及しており、これに次いで普及しているのが大阪(一九九園)、神奈川(一二六園)、兵庫(一二三園)、静岡(一〇六園)である。

なお、私立幼稚園は各府県ともみなあるが、公立幼稚園は一つもない府県が山形、栃木、高知、鹿児島、鳥取の四県もある。(第九表参照)

いまこれを各都道府県毎の人口一万当りについてその割合をみると、徳島が最も普及しており、これに次いで多いのが香川、兵庫、新潟、長野、鳥取、高知である。(第十表参照)

さらにこれをその都道府県内の小学校数(昭和二八、五、一現在)と比較してみると、大阪府が最も多くその五八・八%つまり小学校一〇〇校に対して五九園までできている。これに次いで多いのが東京都(五五・七%)、香川(五三・五%)、兵庫(五三・一%)、徳島(四七・八%)である。最も少ないのが

第10表 人口万当り幼稚園数

区分	人口	人口一万当りの幼稚園数
北海道	429	0.17
道森	128	0.16
手	134	0.16
城	166	0.13
田	130	0.10
山形	135	0.13
福	206	0.24
茨	203	0.17
栃	155	0.16
群	160	0.23
埼玉	214	0.39
千	213	0.28
東	627	0.79
神	248	0.55
奈	246	0.10
新	100	0.16
富	95	0.39
石	75	0.91
福	81	0.23
山	206	0.12
長	154	0.18
岐	247	0.57
静	339	0.38
愛	146	0.30
三	86	0.36
滋	183	0.63
京	385	0.84
大	330	1.05
兵	76	0.55
奈	98	0.59
和	60	0.12
歌	91	0.24
鳥	166	0.81
島	208	0.50
岡	154	0.38
広	87	1.63
山	94	1.29
德	152	0.26
香	87	0.11
愛	353	0.20
高	94	0.16
福	164	0.24
佐	182	0.18
長	125	0.47
熊	109	0.19
大	180	0.16
宮		
鹿		
児		
島		
総	8,310	0.41

第9表 都道府県別設置別園数

区分	計	国立	公立	私立
総計	3,422	32	1,288	2,102
北海道	71	—	4	67
道森	20	1	2	17
手	21	1	3	17
城	22	1	3	18
田	13	1	2	10
山形	18	1	—	17
福	49	—	16	33
茨	35	—	13	22
栃	25	1	—	24
群	37	1	15	21
埼玉	84	1	4	79
千	60	1	20	39
東	481	2	54	425
神	136	—	10	126
奈	24	1	8	15
新	16	1	3	12
富	36	1	5	30
石	68	—	52	16
福	19	1	1	17
山	24	—	1	23
長	27	—	17	10
岐	141	1	34	106
静	129	1	31	97
愛	44	1	29	14
三	31	—	20	11
滋	115	1	38	76
京	322	1	122	199
大	348	1	224	123
兵	42	2	24	16
奈	58	—	29	29
和	7	—	1	6
歌	22	—	15	7
鳥	135	1	118	16
島	104	1	36	67
岡	59	—	9	50
広	142	1	137	4
山	121	1	106	14
德	40	1	5	34
香	10	—	—	10
愛	71	—	5	66
高	15	—	1	14
福	40	1	11	28
佐	32	1	17	14
長	59	1	42	16
熊	21	—	1	20
大	28	1	—	27
宮				
鹿				
児				
島				

第11表 幼稚園の小学校に対する百分率

区分	小学校数	幼稚園数と百分率
北海道	2,166	3.3
青森	545	3.7
岩手	544	3.9
宮城	320	6.9
秋田	372	3.5
山形	351	5.1
福島	536	9.1
茨城	540	6.5
栃木	442	5.7
群馬	281	13.2
埼玉	441	19.0
千葉	469	12.8
東海	863	55.7
近畿	381	35.7
中国	847	2.8
四国	322	5.0
九州	377	9.5
山梨	238	21.6
長野	232	8.2
新潟	448	5.4
岐阜	481	5.6
静岡	517	27.3
愛知	685	18.8
三重	442	10.0
滋賀	210	14.8
京都	381	30.2
大阪	548	58.8
奈良	655	53.1
和歌山	310	13.5
徳島	362	16.0
香川	212	3.3
愛媛	365	6.0
高松	528	25.6
岡山	680	15.3
広島	401	14.7
徳島	297	47.8
香川	226	53.5
愛媛	457	8.8
高松	432	2.3
岡山	608	11.7
広島	177	8.5
徳島	375	10.7
香川	497	6.4
愛媛	372	15.9
高松	276	7.6
岡山	525	5.3
広島	21,734	15.7

第12表 地区別の小学校に対する百分率

区分	小学校数	幼稚園数と百分率
計	21,734	15.7
北海道	4,834	4.4
東北	3,417	25.1
関東	1,784	8.1
北陸	2,363	14.4
東海	2,908	33.0
近畿	2,186	15.0
中国	1,412	22.2
四国	2,830	9.4
九州		

高知県の二・三%、新潟県の二・八%、北海道、鳥取県の各三・三%である。(第十一表参照)

これを地区別にみると、近畿地区が三三%で最も多く、東北・北海道が四・四%で最も少い。(第十二表参照)

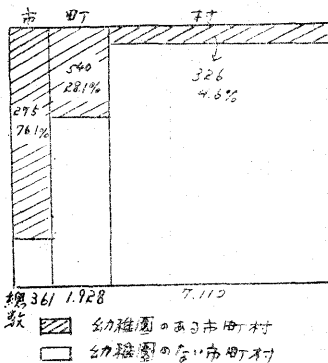
なお、幼稚園が設置されている市町村と設置されていない市町村との割合を全国地区別および都道府県別にみると次の(イ図)、第十三表および第十四表のとおりである。

2 幼稚園に收容されている幼児数

現在幼稚園に入園できる年齢の幼児は、全国で七、二八九、〇六七人と推定されている。そのうち幼稚園に入園している幼児は僅に五一八、九一九人で推定幼児数の七・一%にすぎない。(第十五表参照)

これを年令別にみると三才児は全体の〇・

(イ図) 幼稚園を設置している市町村と設置していない市町村の割合 (昭28.5.1)



第14表 幼稚園のある市町村数（都道府県別）

区 分	市 町 村 全 数			幼稚園のある市町村数		
	市	町	村	市	町	村
北海道	15	98	165	15	16	1
青森	3	36	141	3	4	—
岩手	5	32	91	4	8	—
宮城	4	49	147	4	4	—
秋田	4	57	76	4	4	—
山形	5	31	99	5	3	—
福島	5	62	333	6	23	2
茨城	4	56	331	4	12	4
栃木	5	37	136	4	6	—
群馬	5	40	151	5	12	1
埼玉県	8	49	279	8	34	2
千葉県	10	78	221	7	7	1
東京都	28	18	61	29	10	—
神奈川県	9	34	73	8	12	4
新潟	7	49	50	5	4	1
富山	5	27	145	3	7	1
石川	3	38	149	3	7	1
福山	3	17	137	3	10	37
山梨	2	16	77	1	9	2
長野	6	35	341	4	15	—
岐阜	6	54	236	4	3	1
静岡県	12	50	222	14	28	—
愛知	23	82	133	11	14	2
三重	7	36	237	8	7	—
滋賀	3	24	135	3	9	4
京都	12	26	124	4	6	4
大阪	38	40	93	7	32	20
兵庫	29	58	155	14	25	53
岡山	2	31	105	2	16	5
山歌	4	27	129	4	19	—
鳥取	2	26	140	2	2	—
島根	4	36	166	3	17	1
岡山	9	68	206	9	31	36
広島	6	65	260	6	21	10
山口	10	30	129	9	4	7
徳島	3	36	58	3	30	38
香愛	5	21	136	3	16	76
高福	6	37	201	4	6	2
高福	1	42	131	1	4	—
高福	12	65	192	11	9	2
賀崎	2	23	97	2	4	2
本分	5	47	108	5	8	1
崎本	5	41	287	4	5	—
分崎	7	33	118	7	7	4
島	6	24	50	6	2	1
児島	6	47	68	4	7	—
総計	361	1,928	7,110	275	540	326

第13表 地区別の幼稚園

設置市町村の百分率

区 分	市	町	村
東 北	%	%	%
北海道	100	16	2
関 東	94	29	9
北 陸	77	21	8
東 海	69	29	2
近 畿	44	47	8
中 国	93	33	5
四 国	73	41	22
九 州	90	15	1
平 均	76	28	4

五%の一、〇六六人、四才児は四%の一〇〇、一二〇人、五才児は一六・五%の四〇七、七三三人である。
いま幼稚園に入園している幼児の数を都道府県別にみてもと第十六表のとおりとなる。

第15表 幼稚園入園年令該当幼児数

区 分	3才児	4才児	5才児	計
幼稚園入園年令該当幼児数	人 2,302,073	2,509,449	2,477,545	7,289,067
幼稚園入園者	人 11,066	100,120	407,733	518,919
同 上 百 分 率	% 0.5	4.0	16.5	7.1

備考 幼稚園入園年令該当幼児数は昭和25年10月1日の国勢調査(抽出)を基礎とした。幼稚園入園者は昭和28年5月1日現在

また昭和二十八年四月に小学校に入学した一年生について、幼稚園を修了した者をしらべてみると次の(口図)のようになる。その全国平均をみると一四・一%すなわち百人中一人が幼稚園を修了してきている。これを都道府県ごとにもみると非常に差があつて徳島県は五五・五人、香川県は四一・七人までが幼

第16表 都道府県別設置別園数

区 分	計	国 立	公 立	私 立
総 数	518,919	3,047	210,584	305,288
北海道	11,266	—	591	10,675
青森	2,418	78	321	2,011
岩手	3,095	82	684	2,329
宮城	2,989	69	614	2,306
秋田	2,804	118	319	2,367
山形	1,881	98	—	1,783
福島	8,570	—	2,565	6,005
茨城	4,482	—	2,141	2,341
栃木	4,317	49	—	4,268
群馬	6,937	140	3,633	3,164
埼玉県	11,229	77	1,184	9,968
千葉県	9,534	120	4,445	4,969
東京都	62,720	259	8,329	54,132
神奈川県	17,132	—	1,844	15,288
新潟県	4,110	72	1,923	2,110
富山県	2,525	76	470	1,979
石川県	6,030	47	1,272	4,711
福井県	8,644	—	5,406	3,238
山梨県	2,461	73	136	2,252
長野県	2,654	—	210	2,444
岐阜県	3,962	—	2,377	1,585
静岡県	27,376	82	7,440	19,854
愛知県	22,934	73	7,473	15,388
三重県	8,238	175	6,070	2,043
滋賀県	5,507	—	4,065	1,242
京都府	20,380	105	7,699	12,576
大阪府	57,398	140	24,070	33,188
兵庫県	50,357	88	34,807	15,462
奈良県	6,806	234	4,887	1,685
和歌山県	8,884	—	4,539	4,845

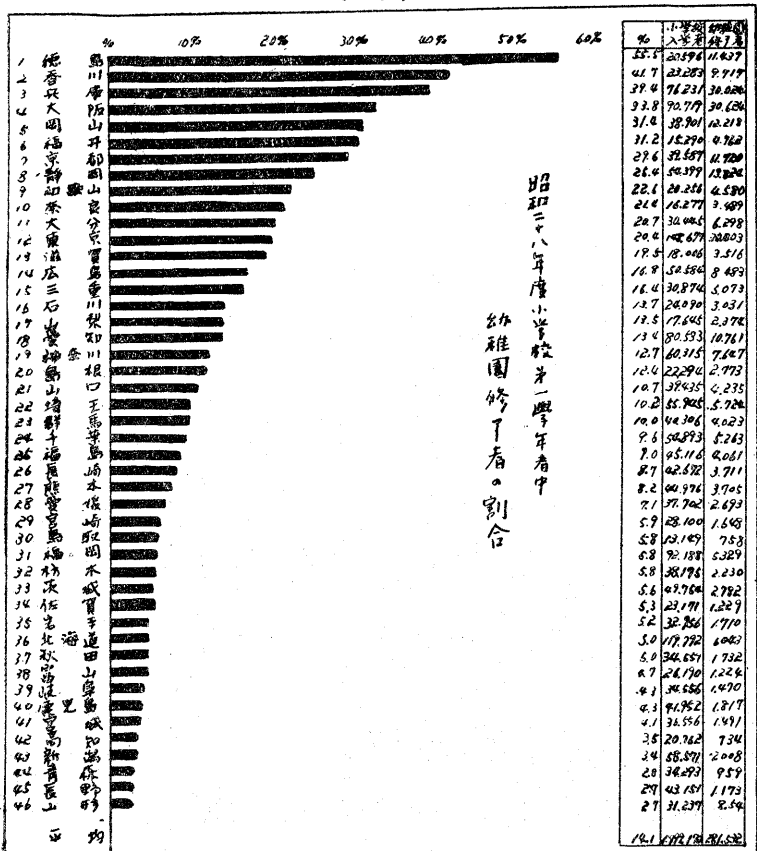
幼稚園を修了してから小学校に入学しているが、山形県や長野県は僅に二・七人きり幼稚園を修了していない。

さらにこれを地区別にみると近畿地区が三〇・五%で最も多く、これに次いで四国地区(二四%)が多い。なお最も少いのは東北、北海道地区の五%である(第十七表参照)

島岡	1,354	—	147	1,207
岡	4,537	—	3,061	1,476
山	18,832	76	15,599	3,157
山	14,601	38	5,190	9,328
徳	8,193	—	1,572	6,621
香	17,328	38	16,874	371
愛	16,960	108	14,384	2,468
高	5,435	32	920	4,483
福	1,595	—	—	1,595
賀	10,514	—	701	9,813
崎	2,049	—	192	1,857
本	7,110	78	1,578	5,454
分	5,634	186	3,408	2,040
崎	9,748	70	7,656	2,022
島	3,173	—	75	3,038
見	4,166	76	—	4,090

なお、幼稚園の普及に伴なつて幼稚園数の増加ばかりでなく一幼稚園の規模も次第に大きくなつてきている。いま公立私立別に一幼稚園の幼児数と組数の面からこれをみてみると次の第十八表および第十九表のような結果となる。これによると、一幼稚園の幼児総数は一〇一人―二〇〇人までが最も多く、組数は

(口 図)



では三組、四組が最も多い。

第17表 地区別幼稚園修了者の百分率

区 分	小学校第1 学年入学者	幼 稚 園 修 了 者	同左百分率
計	1,999,176	218,532	14.1
東 北 道	334,506	16,850	5.0
関 東	448,085	57,972	12.9
北 陸	124,141	11,295	9.1
東 海	230,284	29,602	12.8
近 畿	291,950	89,026	30.5
中 国	164,363	28,467	17.3
四 国	102,343	24,583	24.0
九 州	303,504	23,737	7.8

第18表 幼児数別幼稚園数 (昭28.5.1)

区 分	0	1人— 50人	51人— 100人	101人— 200人	201人— 300人	300人— 400人	401人— 500人	501人— 600人	601人— 700人	701人 以 上	計
公 立	2	97	310	531	227	89	25	4	2	1	1,288
私 立	6	89	582	1,003	322	87	10	2	—	1	2,102
計	8	196	892	1,534	549	176	35	6	2	2	3,390

第19表 組数別幼稚園数 (昭28.5.1)

区分	0	1組	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
公立	2	144	321	266	208	140	75	52	36	18	14	10	2	—
私立	6	37	309	694	507	273	152	70	32	10	8	2	—	—
計	8	181	630	960	715	413	227	122	68	28	22	12	2	—
区分	14	計												
公立	—	1,288												
私立	—	2,102												
計	—	3,390												

第20表 土地・建物の総面積と幼児一人当りの坪数

区分	土地		建物	
	総面積 坪	幼児一人 当り坪	総面積 坪	幼児一人 当り坪
総計	752,749	3.98	196,319	0.80
国立	—	—	4,302	1.5
公立	249,291	2.37	82,398	0.78
私立	503,458	3.69	109,619	0.80

×国立幼稚園の土地は大学の土地として調査されている (昭和26年度文部統計)

三、施設設備

1 土地建物の総面積と幼児一人当りの面積

現在(昭和二十六年度)土地一七十五万二千七百四十九坪、建物一十九万六千三百十九坪であるこれを幼児一人についてみると平均土地は公立幼稚園では二・四坪、私立幼稚園では三・七坪、建物は国立幼稚園では一・五坪、公立幼稚園と私立幼稚園では各〇・八坪あるということになる。(第二十表参照)

れを都道府県ごとに、公立幼稚園、私立幼稚園別にみると第二十一表のようになる。いま土地建物についての幼児一人当りをみると、土地は公立幼稚園では秋田県の六・五坪、私立幼稚園では千葉県の六坪が最も広く、富山県の〇・六坪(公立)宮崎県の一・二坪が最も狭い。また建物は公立幼稚園では新潟県、私立幼稚園では奈良県の各一・三坪が最も広く、埼玉県の〇・五坪(公立)高知県の〇・四坪(私立)が最も狭い。

ではこれらの土地建物が年々どの位増加していくか、いまその例を建物にとると過去三年間(昭和二十四年—二十六年)における建物の増加坪数は第二十二表のように国立幼稚園では一坪もなく、公立幼稚園が三千二百三十坪、私立幼稚園が一万二千二百十二坪計一万五千四百四十二坪である。減少坪数は千四百十九坪(国立六十四坪、公立二百四十六坪、私立八百八十八坪である)。しかし昭和二十六年度から昭和二十七年にかけては急激に増加してきて、公立幼稚園では一年間に四千二百五十一坪も増加し、全保有面積が八万六千六百四十九坪にもなっている。だがこの年度からは、入園の幼児もまた非常に多くなつ

てきて、公立幼稚園だけで 四万九千四百十八人も増加しているから、結局園舎の増加もその増加した幼児数に対すると一人〇・一坪にもならない増加としかならないから、幼児一人当りの面積はかえて悪くなつてしまつている。(私立幼稚園については正確な資料がまだないが同じようなことがいえると思ふ)

2 建物の基準面積と現有面積

さき述べてように建物の面積は、二十六年度では幼児一人当国立一五坪、公立〇・七八坪、私立〇・八〇坪であるから、一応は幼稚園基準の最低面積の〇・七坪を上廻つていといえる。しかしこれが昭和二十七年になると、公立幼稚園では借用している坪数を加えても八万六千六百四十九坪にきりならないから、幼児一人当りの面積は〇・五六坪にきりならないで、最低基準よりも〇・一四坪も下廻つてくる。いまかりにこれを基準坪数の〇・七坪まで引上げると仮定すると、あと二万一千五百二十五坪必要となる。さらにこれを一幼稚園ごとに〇・七坪までの不足面積を充足するとしたら三万七千六百坪必要となる。さらにこれを幼稚園らしい建物にまでするとしたら十

第21表 幼稚園の土地建物都道府県別面積

区 分	土 地				建 物			
	公 立		私 立		公 立		私 立	
	総面積	幼児一人当リ	総面積	幼児一人当リ	総面積	幼児一人当リ	総面積	幼児一人当リ
北 海	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
	308	1.90	15,438	2.67	207	1.28	4,606	0.80
道 森	365	1.53	2,752	2.37	149	0.63	1,328	1.14
	456	1.92	4,425	3.03	156	0.66	1,143	0.78
手 城	558	1.62	3,731	2.76	224	0.65	1,034	0.76
	850	6.54	3,301	2.44	86	0.66	1,027	0.76
山 形	—	—	2,545	3.68	—	—	518	0.75
	2,810	2.45	4,839	2.31	774	0.65	1,731	0.83
福 茨	5,894	4.28	6,533	4.69	1,329	0.97	825	0.59
	—	—	9,101	3.61	—	—	2,473	0.98
枥 木	5,623	2.25	4,113	2.83	1,887	0.76	722	0.50
	1,324	1.82	12,937	2.51	331	0.45	3,324	0.64
埼 千	6,262	2.42	13,617	5.99	1,716	0.66	1,675	0.74
	4,025	0.68	123,081	5.87	3,479	0.59	20,186	0.96
奈 京	1,034	1.27	19,926	3.34	509	0.62	4,720	0.79
	3,095	3.83	3,049	2.07	1,059	1.31	938	0.64
新 潟	—	—	—	—	—	—	—	—
	182	0.61	3,547	4.83	122	0.46	807	1.09
富 山	622	1.03	6,886	2.41	622	1.03	2,602	0.91
	7,257	3.79	4,568	3.17	1,569	0.82	1,497	1.04
石 川	—	—	2,989	2.30	—	—	880	0.68
	578	1.69	5,064	3.35	194	0.57	1,385	0.92
岐 静	2,676	1.96	3,450	2.30	1,017	0.74	905	0.60
	9,044	2.59	31,730	3.29	2,615	0.75	5,793	0.60
愛 知	17,456	3.59	25,848	4.63	3,780	0.78	4,713	0.84
	9,385	3.19	4,713	4.33	1,916	0.65	1,012	0.96
滋 賀	7,857	3.76	3,084	3.61	2,480	1.19	772	0.90
	12,454	2.43	15,558	2.67	4,900	0.96	5,513	0.95
京 大	18,325	1.42	45,773	3.65	11,238	0.87	9,336	0.74
	40,431	2.41	30,977	4.38	13,619	0.81	6,119	0.87
兵 奈	5,298	2.88	3,064	3.91	1,932	1.05	1,032	1.31
	1,984	1.42	3,471	2.12	977	0.70	987	0.60
歌 山	—	—	—	—	—	—	—	—
	324	1.46	1,556	1.64	265	1.19	552	0.55
鳥 取	6,152	4.65	1,347	2.17	1,598	1.21	755	2.17
	20,927	2.80	3,080	2.32	6,252	0.84	980	0.74
岡 山	7,386	3.02	13,682	2.61	1,552	0.63	3,140	0.60
	1,835	1.91	5,625	2.74	527	0.55	1,544	0.75
山 口	—	—	—	—	—	—	—	—
	16,353	1.97	838	3.77	4,898	0.59	220	1.00
徳 香	8,221	1.99	3,990	3.12	2,236	0.71	915	0.76
	601	1.60	5,730	3.21	329	0.88	1,453	0.81
愛 媛	—	—	881	1.73	—	—	206	0.41
	589	2.02	11,665	2.82	229	0.78	3,418	0.83
高 福	—	—	—	—	—	—	—	—
	538	2.51	2,222	2.77	124	0.58	633	0.79
佐 長	1,565	2.18	3,140	1.23	463	0.64	1,937	0.76
	7,939	4.05	3,102	2.85	1,499	0.77	883	0.81
熊 本	10,808	2.89	3,756	3.84	2,866	0.77	1,204	1.23
	—	—	17,546	1.12	—	—	1,191	0.81
大 分	—	—	5,138	2.58	—	—	1,105	0.55
	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿 児 島	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計	249,291	2.37	503,458	3.69	82,398	0.78	109,619	0.80

第22表 建物面積の増減（過去3ヶ年間）

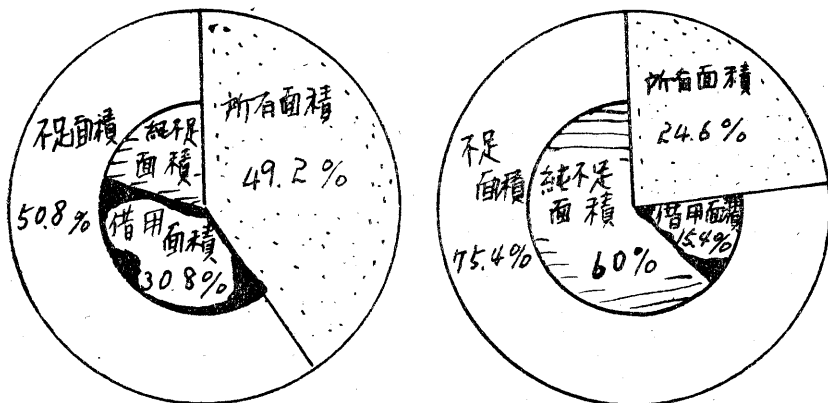
区 分	増加坪数	減 少 坪 数		
		総 坪 数	災害減失	とりこわし又 は用途廃止
総 計	坪 15,442	坪 1,419	坪 1,051	坪 368
国 立	—	64	64	—
公 立	3,230	467	246	221
私 立	12,212	888	741	147

（表イ図参照）
一万九千六百九十九坪必要となる。（第二十

第23表 公立幼稚園の所有面積と不足面積

区 分	0.7坪までの整備				1.4坪までの整備			
	所要面積	所有面積	不足面積		所要面積	所有面積	不足面積	
			借用面積	純不足面積			借用面積	純不足面積
坪 数	108,174	53,290	33,359	21,525	216,348	53,290	33,359	129,699
備 考		86,649坪 (使用面積)	54,884坪 (不足面積)			86,649坪 (使用面積)	163,058坪 (不足面積)	

(イ 図) 公立幼稚園の所有面積と不足面積の百分率



3 現在ある園舎の状態

幼稚園の建物

でさらに問題になるのは、現在ある園舎が次第に古くなつてきて、あることはあるが危険で使えない建物が多くなつてきていることである。いま現在ある建物を、建築してから何年ぐらゐ年数をへているかしらべてみると次の第二十四表のようになる。この表でわかるように建築してから二十年以上も経過している園舎が、実に四二・一％もある。そのうえ前述のような、幼児には使わせられない危険な園舎が九百八十五坪もある。(危険園舎の坪数の内訳は第二十五表参照)

この危険な園舎は、昭和二十七年年度になると公立幼稚園だけでも一千百七十八坪に急増している。しかもこの坪数は、建築基準法第十條によつて使用禁止処分を受けたものだけであつて、この外に禁止処分は受けていないが、これと同程度に危険なものがまだ四千八百五十八坪もある。そしてこの園舎には、毎日危険を感じながら五千七百五十人もの幼児が保育されていることは、生命の安全を第一とする幼稚園としては重大な問題である。

4 災害と復旧

日本は暴風や地震の災害が毎年非常に多いので、園舎が災害を受け

第24表 園舎の経過年数別面積

区	分	計	0年～ ～9年	10年～ ～19年	20年～ ～29年	30年～ ～39年	40年～ ～49年	50年 以上
総計	坪	159,857	48,715	43,920	36,233	12,308	8,465	10,216
	木造	152,606	45,922	41,664	34,481	12,091	8,232	10,216
	鉄筋コンクリート	4,406	1,122	2,004	1,063	217	—	—
	その他	2,845	1,671	252	689	—	233	—
国立	坪	3,599	484	1,034	848	372	511	350
	木造	2,908	484	543	648	372	511	350
	鉄筋コンクリート	686	—	491	195	—	—	—
	その他	5	—	—	5	—	—	—
公立	坪	51,127	11,085	14,078	10,805	6,191	3,479	5,489
	木造	49,935	10,588	13,383	10,805	6,191	3,479	5,489
	鉄筋コンクリート	1,012	320	692	—	—	—	—
	その他	180	177	3	—	—	—	—
私立	坪	105,131	37,146	28,808	24,580	5,745	4,475	4,377
	木造	99,763	34,850	27,738	23,028	5,528	4,242	4,377
	鉄筋コンクリート	2,708	802	821	868	217	—	—
	その他	2,660	1,494	249	684	—	233	—

第25表 危険園舎の面積

区分	計	木造	鉄筋コンクリート造
総計	坪 985	坪 985	坪 —
国立	30	30	—
公立	882	882	—
私立	73	73	—

(昭和26年度文部統計)

ることともまた非常に多い。したがって年々増築していつても次々に壊されていく率が多いので、この被害を見逃がすことはできない。いまその被害の状況を災害の種類ごとに見てみると次の第二十六表のようである。この表の公立幼稚園を見てもわかるように、一年間に増築された一割は災害によつて倒されていくのである。

なおその復旧は比較的よいが、この復旧のために、増加していく幼児を収容していくための建設が非常に阻害されていることは事実である。

第26表 建物の災害面積と復旧面積

区分	総面積	火災	震災	風害	水害	その他
計	坪 2,532 (2,876)	坪 235 (174)	坪 607 (607)	坪 1,545 (1,282)	坪 94 (89)	坪 27 (724)
国立	194 (194)	64 (64)	—	130 (135)	—	—
公立	447 (431)	—	246 (246)	231 (185)	—	—
私立	1,861 (2,251)	171 (110)	361 (361)	1,184 967	94 (89)	94 (724)

(昭和26年度文部統計)

5 設備 幼稚園における設備の必要性はいまさらいうまでもないが、その充実整備の現状はきわめて悪い。設備の状況についての詳細な資料は殆んどないが、いま昭和二十七年五月公立幼稚園について調査した結果によつて述べてみると、基準以下の幼稚園が全

体の七三・八%もあり、基準以上の幼稚園が僅に五・八%、基準程度が二〇・四%という状態である。

しかも毎年その改善充実を図るための予算は、すでは述べたように全体の予算に対して極めて僅かであるから、年を追つて悪くなる傾向がみられる。(第二十七条参照)

さらに設備の内訳をみると第二十八表のようになる。なおその主な品目を、一組についてどのくらいあるかをみてみると(一組の幼児数は平均四十六人である)大黒板は一組に〇・九枚、ピアノ又はオルガンは〇・八台、簡易楽器は一〇・七個、蓄音器は〇・三台(一園一台)大積木〇・九組、小積木三・三組、すべり台一・四台(一園三台)ぶらんこ一台等である。

以上幼稚園の現状について簡単に述べたが、幼稚園についてはこのほかに解決されなければならない大きな問題点が山のようにある現状であつて、これが少しでも皆さんの力によつて解決されていけば、子どものために非常に幸である。そのためには現状を正しく認識し、その上に立つて解決のいと口を見出すことが最も大切であると思ふのである。

第27表 公立幼稚園の設備の状況

区分	基準以上	基準程度	基準以下		合計
			不十分	著しく不十分	
園数	42	148	344	190	724
百分率	% 5.8	20.4	47.5	26.3	100

公立幼稚園 724園についての実態である

第28表 設備の内訳

番号	品名	総数	1組 当り 員数	設備の 状態別 園数			番号	品名	総数	1組 当り 員数	設備の 状態別 園数		
				十分 ある	不十分 である	著しく 不十分 である					十分 ある	不十分 である	著しく 不十分 である
1	机(幼児用)	63,712	26	626	76	22	14	絵本以外の 図書	31,672	12.9	71	244	409
2	腰掛(カ)	92,375	37.7	706	13	5	15	すべり台	3,511	1.4	118	424	182
3	黒板(大)	2,407	0.9	436	246	42	16	ぶらんこ	2,480	1	101	506	117
4	黒板(小)	1,609	0.7	340	332	52	17	砂遊場	756	0.3	53	322	349
5	ピアノ オルガン オルガン	274	0.8	425	263	36	18	飼育栽培用 具(飼育小 屋花壇等)	2,552	1.1	34	426	264
		19					絵画製作用 具(画架木 工道具等)	54,344	22	79	397	327	
6	簡易楽器 シロフォン ンプリン等	26,304	10.7	176	440	108	20	保健衛生用 具(身長計 体重計等)	697	0.2	18	376	330
7	蓄音器	735	0.3	112	484	128	21	ラジオ	376	0.3	108	414	202
8	レコード	25,133	10.2	114	425	190	22	拡声装置	509	0.4	14	486	224
9	積木(大)	2,307	0.9	121	387	216	23	幻燈機	236	0.1	108	146	470
10	積木(小)	8,320	3.3	234	358	132	24	幻燈画	956	1.2	31	233	460
11	玩具類(ま まごとと 道具人形 等)	11,946	4.8	122	386	216	25	映写機	119	0.1	53	66	605
12	絵本	61,622	25.2	104	424	196	26	フィルム	526	0.7	30	89	605
13	紙芝居	16,535	6.7	104	478	142	27	紙芝居舞台	843	1.1	124	136	464